

[1] アンゴラ

1. アンゴラの概要と開発課題

(1) 概要

1975 年の独立以来 27 年間続いた内戦が 2002 年 4 月の停戦合意により終結、与党アンゴラ解放人民運動党 (MPLA : Popular Movement for the Liberation of Angola) 主導の下で国民和解、国家再建のプロセスが進められてきた。2008 年 9 月、1992 年以来独立後 2 度目の国会議員選挙を概ね平穏に実施し、2010 年 2 月には新憲法が制定され、大統領と国会議員の選出を同一の選挙で実施する「議院大統領制」を採用した。その後も政治的混乱はなく、国内政治の安定を国際社会に示している。また 2010 年、アンゴラはポルトガル語圏諸国共同体 (CPLP: Comunidade dos Países de Língua Portuguesa) の議長国を務め、7 月には首都ルアンダで第 8 回 CPLP 首脳会合が開催され、成功を収めた。こうした安定した政治情勢や急速に発展する経済等を背景に、2010 年 1 月にサッカーのアフリカネーションズカップを初めて開催し、地域における存在感を高めてきている。

アンゴラ経済は、政府の的確かつ現実的な経済政策により、マクロ経済の安定及び開発・経済発展の基盤作りを確保、ここ数年は二桁の高い経済成長を遂げていたが、2008 年秋の世界金融・経済危機の影響を受け、2009 年の実質 GDP 成長率は 0.7%(IMF 暫定値、以下同様)、貿易収支は 162 億ドルの黒字 (輸出 : 386 億ドル、輸入 : 224 億ドル)、2008 年末に 179 億ドルを記録した外貨準備高は、2009 年末に 123 億ドルまで低下した。石油部門は 2008 年 9 月以降の世界金融・経済危機、それに伴う原油価格の下落と OPEC の生産枠に伴う生産量の減少によって、2009 年の成長率はマイナス 5.1%となったが、生産量では依然ナイジェリアと並ぶサブサハラ第一位の産油国の位置を占めている。非石油部門においても、経済・金融危機の影響で成長率は下落したが、引き続き建設ラッシュが見られ、農業、電力・水、製造業、金融等が伸びを見せ、2009 年は 8.2%の成長率 (IMF) となった。しかし、いまだ石油収入に大きく依存する経済構造は外部要因に対して脆弱であり、また、国内消費製品の大半を輸入に依存し、特に農業及び製造業等、非石油部門の発展が遅れている。政府は、産業の多様化を推進し石油一辺倒の経済構造からの脱却、輸出拡大及び国内生産可能な輸入品の削減による国際収支の向上を推進している。なお、2010 年の GDP 成長率は 6.5%~7.5% (世界銀行) になると見られており、2009 年に比べ大幅な回復が見込まれる。

内政の安定化、高い経済成長を遂げる一方で、アンゴラは内戦の後遺症とも言える種々の課題を抱えている。特に首都ルアンダでは、国内避難民がとどまったままであり、人口の急激な流入や交通量の急増と相俟って都市問題は深刻化している。アンゴラが今後復興から移行して持続的発展を遂げるためには、このような問題の克服とともに、生産能力の回復、社会経済的インフラ復旧・人材育成を更に進める必要がある。

(2) 開発計画

(イ) PRSP

2002 年 8 月、アンゴラ政府が世界銀行に提出した PRSP は、MDGs に基づき、2015 年までに最貧困層 (一日の消費 1 ドル以下) を半減するとの目標のほか、(a) 難民・避難民及び元兵士の社会復帰、(b) 市民の安全と保護 (対人地雷などの撤去)、(c) 食料安全保障及び地方開発、(d) HIV/エイズ対策、(e) 教育、(f) 保健、(g) 基礎インフラ、(h) 雇用及び職業訓練、(i) ガバナンス、(j) マクロ経済運営の 10 分野が重点政策課題として掲げられ、具体的な数値目標が設定されている。

(ロ) 国家経済開発中期計画 (2009-13 年)

アンゴラ政府は、企画省と財務省が中心となり、今後 5 年間の持続的開発のための中期計画を策定し、(a) 貧困削減をベースとした飢餓及び貧困との戦い、(b) 持続的な経済開発、(c) 国家復興の継続、(d) 公共事業の近代化、(e) 経済多様化と近代化、(f) 財政システムの近代化と促進、(g) 産業発展の促進、(h) 包括的農村開発、(i) 人材育成、(j) 企業家階層の育成、(k) 雇用と所得の向上、(l) 市民の生活状況の改善が重点分野として盛り込まれている。

アンゴラ

表－1 主要経済指標等

指 標		2008年	1990年
人 口	(百万人)	18.0	10.7
出生時の平均余命	(年)	47	42
G N I	総 額 (百万ドル)	70,441.19	8,214.13
	一人あたり (ドル)	3,340	720
経済成長率	(%)	13.2	-0.3
経常収支	(百万ドル)	6,407.70	-235.50
失 業 率	(%)	-	-
対外債務残高	(百万ドル)	15,130.33	8,591.99
貿 易 額 ^(注1)	輸 出 (百万ドル)	64,243.39	3,992.40
	輸 入 (百万ドル)	43,121.53	3,385.50
	貿 易 収 支 (百万ドル)	21,121.86	606.90
政府予算規模 (歳入)	(クワンザ)	0.00	-
財政収支	(クワンザ)	0.00	-
債務返済比率 (DSR)	(対GNI比, %)	2.3	4.0
財政収支	(対GDP比, %)	0.0	-
債務	(対GNI比, %)	23.9	-
債務残高	(対輸出比, %)	26.9	-
教育への公的支出割合	(対GDP比, %)	0.0	-
保健医療への公的支出割合	(対GDP比, %)	-	-
軍事支出割合	(対GDP比, %)	2.9	-
援助受取総額	(支出純額百万ドル)	368.82	265.77
面 積	(1000km ²) ^(注2)	1,247	
分 類	D A C	後発開発途上国 (LDC)	
	世界銀行等	iii / 低中所得国	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		PRSP暫定版策定済 (2002年8月)	
その他の重要な開発計画等		国家経済開発中期政策	

注) 1. 貿易額は、輸出入いずれもFOB価格。

2. 面積については“Surface Area”の値 (湖沼等を含む) を示している。

表－2 我が国との関係

指 標		2009年	1990年
貿易額	対日輸出 (百万円)	2,249.71	8,278.39
	対日輸入 (百万円)	16,640.93	4,295.86
	対日収支 (百万円)	-14,391.22	3,982.53
我が国による直接投資	(百万ドル)	-	-
進出日本企業数		1	-
アンゴラに在留する日本人数	(人)	104	13
日本に在留するアンゴラ人数	(人)	21	1

表－3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢饉の撲滅	所得が1日1ドル未満の人口割合 (%)	—	
	下位20%の人口の所得又は消費割合 (%)	—	
	5歳未満児栄養失調割合 (%)	—	
初等教育の完全普及の達成	成人（15歳以上）識字率 (%)	69.6 (2005-2008年)	41 (1985年)
	初等教育就学率 (%)	—	50 (1991年)
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率（初等教育）	81 (2008年)	92
	女性識字率の男性に対する比率（15～24歳） (%)	63.2 (2005年)	
乳幼児死亡率の削減	乳児死亡率（出生1000件あたり）	130 (2008年)	180 (1970年)
	5歳未満児死亡率（出生1000件あたり）	220 (2008年)	260
妊産婦の健康改善	妊産婦死亡率（出生10万件あたり）	1,400 (2003-2008年)	—
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延防止	成人（15～49歳）のエイズ感染率 (%)	2.1 (2007年)	
	結核患者数（10万人あたり）	290 (2008年)	210
	マラリア患者数（10万人あたり）	8,773 (2000年)	
環境の持続可能性の確保	改善された水源を継続して利用できる人口 (%)	50 (2008年)	36
	改善された衛生設備を継続して利用できる人口 (%)	57 (2008年)	25
開発のためのグローバルパートナーシップの推進	債務元利支払金総額割合（財・サービスの輸出と海外純所得に占める%）	2.3 (2008年)	3.2
人間開発指数（HDI）		0.403 (2010年)	0.304

2. アンゴラに対する我が国ODA概況

（1）ODA の概略

アンゴラに対する本格的な経済協力は、1988年のUNICEFを通じた緊急援助に始まる。その後、内戦終結後の2002年には川口順子外務大臣（当時）が大臣として初めてアンゴラを訪問し、その際の約束に基づき、2003年に平和構築ミッションを派遣、「地雷関連支援」、「元兵士の社会復帰」、「難民・避難民の再定住支援」を柱とする「平和の構築」を中心とした支援を実施し始めた。また、内戦後、アンゴラの国家復興、国民和解に向けた努力に呼応する形で、食糧援助、貧困農民支援、難民帰還支援、小学校や上水施設、電話網、港湾等、内戦により破壊された基礎インフラ整備を中心に、二国間及び国際機関を通じた援助を実施してきた。特に深刻な問題である地雷除去・地雷回避教育、地球規模課題であるマラリアなどの感染症対策の分野では、種々のスキームを組み合わせた相互補完的援助を実施している。

このような歩みの中、我が国はアンゴラ最大の中核病院であるジョシナ・マシエル病院に対して、1996年から40億円以上の無償資金協力を行い、現在も病院職員への研修を実施している。また、2005年に在アンゴラ日本大使館が開設され、2007年からJICAの長期専門家の派遣が開始された。1人当たりGDPの上昇を背景に、無償資金協力を中心としてきた時代から、技術協力を重視しながら新たな円借款の時代へと発展しつつあり、現在、円借款の個別案件につき検討を進めている。

（2）意義

地域における存在感に加えて、アンゴラの有する石油・ダイヤモンドをはじめとする豊富な鉱物資源や水力・農業・水産業における大きな潜在力に対し、政府のみならず、我が国民間セクターの関心も急速に高まってきている。また石油産出を背景とした高い経済成長を遂げる一方で、依然として貧富の格差は大きく、ガバナンスの脆弱性や不透明性は引き続き問題となっており、経済開発の観点のみならず、MDGsの達成や人間の安全保障、平和の定着の観点からも、我が国による支援の意義は大きい。

（3）基本方針

我が国は、アンゴラが復興段階から開発段階への移行期にあるとの認識に立ち、（イ）経済開発、（ロ）平和の定着、（ハ）人間の安全保障の3分野を重点分野として、経済的・社会的発展に資する支援を実施していく。特に、アンゴラの国家経済は石油収入に大きく依存しているため、均衡のとれた持続的経済発展及び産業の多様化を促進するためにも、大きな潜在力を有する農業分野、及び教育・職業訓練などにおける人材育成分

アンゴラ

野の協力を積極的に検討する。更に、保健・医療分野においては日伯パートナーシップ（JBPP: Japan-Brazil Partnership Programme）を積極的に活用し、我が国の無償資金協力によって整備した病院に対し、医療・保健分野の人材育成や、医療機材の維持管理の強化等の技術協力を実施するなど、各種援助形態の連携も重視する。なお、具体的な援助の実施にあたっては、官民連携によるオールジャパンの支援を更に促進させ、「顔の見える援助」を実現させつつ、アンゴラ側の実施体制と透明性の確保を十分に考慮する。

（４）重点分野

2006 年 8 月に行われた両国間の経済協力政策協議において、復興から経済成長の移行期にあたるアンゴラの事情に照らし合意された下記の 3 分野を重点分野として実施していく。

（イ）経済開発

- （i）開発に資する人材育成（教育整備、職業訓練）
- （ii）基礎インフラ（港湾等）
- （iii）農業・食料安全保障

（ロ）平和の定着

- （i）元兵士、国内避難民、難民等の社会復帰、再定住
- （ii）地雷対策（地雷除去、キャパシティビルディング、被害者支援）
- （iii）ガバナンスの向上

（ハ）人間の安全保障

- （i）保健・医療（保健・医療人材育成、感染症対策）

（５）2009 年度実施分の特徴

一般無償資金協力として港湾改修及び国連機関、日本の NGO と連携した地雷除去支援を実施した。また農業、水分野等の草の根・人間の安全保障無償資金協力を実施した。技術協力では、行政分野での研修を実施したほか、援助調整アドバイザーの派遣を行った。

（６）その他留意点・備考点

（イ）大統領選挙の動向

経済政策、援助受入方針等についての大統領による政治、権限、政策の影響力は大きく、2012 年に実施が予定されている大統領総選挙の動向に留意する必要がある。

（ロ）金融危機下における財政政策と新たな援助形態

これまでパリクラブ問題により資金調達先に制限があったアンゴラであるが、2008 年初頭に同問題が解決されたことで、主要債権国との関係改善が進んでいる。今後も高い経済成長を維持することが期待できること、近い将来無償資金協力卒業の可能性があることにかんがみ、国の経済発展状況に即したより大型の案件を可能とする円借款をはじめ、民間投資や経済発展に資するような技術協力の実施を視野に入れた幅広い援助形態の導入を検討する。

（ハ）アンゴラでは現地 ODA タスクフォースが設置されており、一層の戦略的、効果的、効率的な ODA の実現に努めている。また、同タスクフォースは、民間企業との連携を主たる目的として設置された南アフリカでの拡大現地 ODA タスクフォースに参加している。

3. 当該国における援助協調の現状と我が国の関与

アンゴラにおいては援助協調のための定期的なドナー会合は行われていないが、UNDP や UNICEF が主宰する不定期の会合を通じて情報共有及び意見交換が行われ、それぞれの援助プロジェクトが重複しないよう努力がなされている。中でも地雷対策やマラリア等の感染症対策にかかる分野別会合は比較的頻繁に開催されている。また、アンゴラの経済情勢及び石油分野における援助協調に関しては世界銀行が中心となり不定期に会合を開いており、我が国もこれらに積極的に参加している。

表－4 我が国の年度別・援助形態別実績

(単位：億円)

年 度	円 借 款	無償資金協力	技 術 協 力
2005年	－	20.32	4.80 (4.65)
2006年	－	21.91	3.29 (2.87)
2007年	－	16.32	2.52 (2.42)
2008年	－	15.39 (1.13)	2.66
2009年	－	13.15	2.25
累 計	－	355.08 (1.13)	36.26

注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
 2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。ただし、無償資金協力のうち、国際機関を通じた贈与（2008年度実績より、括弧内に全体の内数として記載）については、原則として交換公文ベースで集計し、交換公文のない案件に関しては案件承認日又は送金日を基準として集計している。草の根・人間の安全保障無償資金協力和日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
 3. 2005～2008年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2005～2008年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2009年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。

表－5 我が国の対アンゴラ経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦 年	政府貸付等	無償資金協力	技 術 協 力	合 計
2005年	－	23.40	2.89	26.30
2006年	－	8.94 (1.00)	3.46	12.41
2007年	－	20.17 (11.73)	2.94	23.10
2008年	－	15.40 (13.76)	2.35	17.75
2009年	－	3.37 (1.00)	3.39	6.76
累 計	-0.32	240.85 (27.49)	34.06	274.58

出典) OECD/DAC

注) 1. 従来、国際機関を通じた贈与は「国際機関向け拠出・出資等」として本データブックの集計対象外としてきたが、2006年より拠出時に供与先の国が明確であるものについては各被援助国への援助として「無償資金協力」へ計上する事に改めた。()内はその実績(内数)。
 2. 政府貸付等及び無償資金協力はこれまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額(政府貸付等については、アンゴラ側の返済金額を差し引いた金額)。
 3. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。
 4. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。
 5. 政府貸付等の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。

表－6 諸外国の対アンゴラ経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合 計
2004年	ポルトガル 715.48	米国 121.29	日本 25.47	ノルウェー 24.76	フランス 21.88	25.47	1,015.70
2005年	米国 67.24	日本 26.30	ポルトガル 20.93	ノルウェー 20.91	スペイン 16.13	26.30	247.68
2006年	米国 32.85	ノルウェー 23.39	ポルトガル 20.08	英国 12.62	日本 12.41	12.41	-55.22
2007年	米国 39.63	日本 23.10	ノルウェー 21.41	ポルトガル 19.13	スペイン 17.62	23.10	85.64
2008年	米国 42.68	イタリア 32.01	ポルトガル 19.11	ノルウェー 17.79	日本 17.75	17.75	183.95

出典) OECD/DAC

表－7 国際機関の対アンゴラ経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	そ の 他	合 計
2004年	CEC 76.68	IDA 15.97	WFP 14.37	UNHCR 6.26	UNICEF 5.18	12.58	131.04
2005年	CEC 70.29	IDA 31.05	GFATM 30.73	WFP 9.08	UNICEF 7.81	18.40	167.36
2006年	CEC 48.58	IDA 28.32	GFATM 11.81	UNICEF 10.21	UNDP 5.86	11.83	116.61
2007年	CEC 64.86	IDA 27.77	GFATM 14.48	UNICEF 12.11	UNDP 6.20	16.87	142.29
2008年	CEC 49.39	GFATM 29.58	IDA 22.44	UNICEF 16.25	UNDP 5.33	27.64	150.63

出典) OECD/DAC

注) 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

アンゴラ

表ー8 我が国の年度別・形態別実績詳細

(単位：億円)

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2004年度までの累計	なし	267.99 億円 〔内訳は、2009年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html)〕	22.16 億円 研修員受入 142 人 専門家派遣 4 人 調査団派遣 309 人 機材供与 0.46 百万円
2005年	なし	20.32億円 ジョシナ・マシエル病院整備計画（国債 3/3） (6.83) 第二次ルアンダ州小学校建設計画（1/2） (7.92) マラリア対策計画 (1.80) 食糧援助 (3.00) 日本NGO支援無償（2件） (0.34) 草の根・人間の安全保障無償（1件） (0.43)	4.80億円 (4.65億円) 研修員受入 36人 (17人) 専門家派遣 1人 (1人) 調査団派遣 54人 (54人)
2006年	なし	21.91億円 第二次ルアンダ州小学校建設計画（2/2） (9.12) ルアンダ近郊諸州緊急地方給水計画（4.32） 国家地雷除去院能力向上計画（UNDP経由） (4.64) 食糧援助（WFP経由） (2.90) 日本NGO支援無償（1件） (0.28) 草の根・人間の安全保障無償（3件） (0.65)	3.29億円 (2.87億円) 研修員受入 22人 (20人) 調査団派遣 42人 (36人) 機材供与 7.67百万円 (7.67百万円)
2007年	なし	16.32億円 小児感染症予防計画（UNICEF経由） (5.69) 緊急港湾改修計画(詳細設計) (0.49) ルアンダ州及びベンゲラ州におけるコミュニティ参加を通じた子供のための環境整備計画（UNICEF経由） (9.75) 草の根・人間の安全保障無償（4件） (0.39)	2.52億円 (2.42億円) 研修員受入 308人 (305人) 専門家派遣 4人 (4人) 調査団派遣 23人 (23人)
2008年	なし	15.39億円 アンゴラ共和国における小児感染症対策計画（UNICEF経由） (4.49) 緊急港湾改修計画 (7.76) 日本NGO連携無償資金協力（1件） (1.00) 草の根・人間の安全保障無償（6件） (1.01) 国際機関を通じた贈与（1件） (1.13)	2.66 億円 (1.91億円) 研修員受入 246人 (246人) 専門家派遣 1 人 (1人) 調査団派遣 6 人 (6人)
2009年	なし	13.15 億円 緊急港湾改修計画 (10.15) 国家地雷除去院能力向上計画（UNDP経由） (1.41) 日本NGO連携無償（1件） (1.00) 草の根文化無償（1件） (0.1) 草の根・人間の安全保障無償（5件） (0.49)	2.25 億円 研修員受入 439 人 専門家派遣 3 人 調査団派遣 9 人
2009年度までの累計	なし	355.08 億円	36.26 億円 研修員受入 1,169 人 専門家派遣 12 人 調査団派遣 431 人 機材供与 8.13 百万円

- 注）1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。ただし、無償資金協力のうち、国際機関を通じた贈与（2008年度実績より記載）については、原則として交換公文ベースで集計し、交換公文のない案件に関しては案件承認日又は送金日を基準として集計している。草の根・人間の安全保障無償資金協力と日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
3. 2005～2008年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2005～2008年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2009年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術

協力事業の実績の累計となっている。

4. 調査団派遣にはプロジェクトファインディング調査、評価調査、基礎調査研究、委託調査等の各種調査・研究を含む。
5. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。
6. 2006年度無償資金協力「第二次ルアンダ州小学校建設計画」は案件として中止となっている。

表－9 実施済及び実施中の開発調査案件（開発計画調査型技術協力案件を含む）（終了年度が2005年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
港湾緊急復興計画調査 社会復帰・地域復興支援計画調査	05. 3～06. 8 06. 8～09. 1

表－10 2009 年度協力準備調査案件

案 件 名	協 力 期 間
職業訓練センター整備計画準備調査	09. 4～11. 8

表－11 2009年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
ベンゲラ州クランゴ地区貯水池及び用水路整備計画 クアンザ・スル州ガベラ市女性裁縫訓練計画 クアンド・クバンゴ州クシ市女性農業生産システム支援計画 ザイレ州ルエ村保健所建設計画 ウイジ州キルモソ村給水施設整備計画

図－1 当該国のプロジェクト所在図は694頁に記載。